

琉球大学学術リポジトリ

東洋移民業務代理人・肥後孫左衛門の経歴と明治中 ～後期の沖縄県における海外移民の斡旋

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2015-09-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 花木, 宏直, Hanaki, Hironao メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/31954

東洋移民業務代理人・肥後孫左衛門の経歴と 明治中～後期の沖縄県における海外移民の斡旋

花木宏直*

The Career of Toyo-Imin Emigration Broker Higo Magozaemon and his Emigration
Broking in Okinawa Prefecture among the Middle and Late Meiji Era

HANAKI Hironao*

I. 問題意識

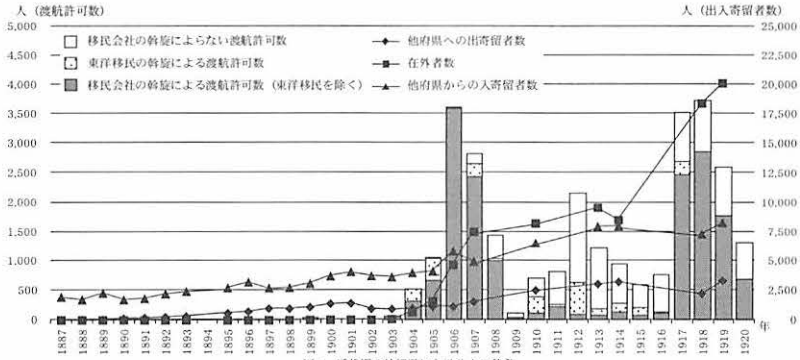
近代期の沖縄県では、明治中～後期より海外移民の送出が本格化し、明治32～昭和16(1899～1941)年における府県別の出移民数の総計で2位の72,227人を送出して¹⁾、日本で最も多数の海外移民を送出した府県の1つとなった。近代期の沖縄県が海外移民送出地域へと展開した経緯については、①人口過剰による経済的要因や、②当山久三や大城孝蔵をはじめ移民啓蒙家及び先駆者の出現、③地割制廃止に伴う階層分解といった共同体規制の崩壊、④血族的血縁の紐帯の強さといった社会組織、⑤徴兵忌避といった、さまざまな要因が指摘されている²⁾。しかし、海外移民送出地域の成立には、海外移民自身(海外移民を斡旋された側)の意志や送出地域の地理的条件だけでなく、移民会社業務代理人や移民会社に属さない斡旋業者³⁾をはじめ、いわば海外移民を斡旋した側の役割にも注目する必要がある⁴⁾。この点をめぐり、著者は、明治中～後期の沖縄県における海外移民の送出においても、鹿児島県や熊本県出身の実業家⁵⁾や官吏等が業務代理人となり、沖縄本島の広い範囲にて多数の海外移民を斡旋し、海外移民送出地域の成立に重要な役割を果たしたことを指摘した⁶⁾。しかし、これまでの研究では、彼らが沖縄県へ移住し業務代理人となった経緯や、沖縄県での斡旋の実態について十分検討されていない。

以上の点を踏まえ、本稿では、明治中～後期の沖縄県にて海外移民の斡旋に従事した沖縄県外出身の業務代理人の1人に注目し、沖縄県へ移住し業務代理人となった経緯と、斡旋の展開について検討する。研究対象として、沖縄県で初めて正規の業務代理人となった、東洋移民合資会社に属する肥後孫左衛門を中心に検討する。方法として、外務省外交史料館所蔵「東洋移民合資会社業務関係雑件」に収録された肥後が業務代理人に認可された際の書類や、外務省外交史料館所蔵「移民会社ヲ經由セル海外渡航者名簿」より東洋移民の斡旋による渡航許可者の名簿、「琉球新報」等に掲載された東洋移民による海外移民の募集に関する新聞広告を中心に検討した。

II. 近代期の沖縄県における海外移民の送出と東洋移民および肥後の位置づけ

図1は、近代期の沖縄県における人口移動の概要を示したものである。まず、出入寄留者数に注目すると、明治39(1906)年以前は他府県からの入寄留者数が他府県への出寄留者数を大きく上回っており、在外者数は少数であった。一方、明治30年代半ば以降は、入寄留者や出寄留者ともに増加したが、在外者数が急増しており、明治40(1907)年以降は他府県からの入寄留者数を上回った。また、渡航許可数について、沖縄県から

* 社会科教育講座・講師



資料：外務省外交史料館所蔵「移民取扱人ヲ經由セル海外渡航者名簿」、「沖縄県統計書」(各年次)をもとに作成。

表1 業務代理人の概要

no.	氏名	出身地	属性	就任年月	解任年月	移民会社	就任前の主な経歴	財産
1	肥後孫左衛門	鹿児島県指宿郡指宿村十二町	平民	明治35(1903)年2月	明治42(1909)年10月	東洋移民	砂糖鑑定人、海運会社社長、保険業	畑4畝14歩、沖縄開運株式会社株券20株2,000円
2	林田茂太郎	熊本県八代郡鏡町	平民	明治36(1903)年5月	明治45(1912)年以降	仙台移民、皇国移民、関西移民、神戸渡航、金尾務敏	農業	田1町2反7畝01歩、畑1反7畝29歩、貸付金5,800円、預金1,900円、加奈太興業株式会社株券4,000円、関西移民合名会社出資金4,500円
3	園本隆平	熊本県玉名郡大野村	平民	明治36(1903)年7月	明治42(1909)年7月	山陽移民	大野村役場助役	土地1町1畝21歩
4	当山久三	沖縄県国頭郡命武間切金武村	平民	明治37(1904)年2月	明治43(1910)年7月	帝国移民、大陸移民、晚成移民	小学校教員、新聞記者、都議	
5	狩谷三市	東京都東京市京橋区	平民	明治37(1904)年頃	(明治38(1905)年頃)	東洋移民	東洋移民業務代理人	
6	岩永慶次郎	熊本県八代郡鏡町	平民	明治37(1904)年8月	明治41(1908)年1月	海外渡航、仙台移民	海外渡航、仙台移民	田3町6反7歩、貸金1,800円、銀行貯蓄金3,000円
7	比嘉昌輝	沖縄県中頭郡中城間切倉舎場村	平民	明治37(1904)年11月	明治42(1909)年12月	帝国移民、大陸移民、三丸商会、防長移民、皇国移民	小学校教員、開切書記	田畑宅地山林2町9歩
8	酒井 謙	和歌山県東牟婁郡古座町	平民	(明治38(1905)年頃)	(明治40(1907)年頃)	熊本移民	熊本移民業務代理人	
9	大城兼義	沖縄県島尻郡小禄間切宇原村	平民	明治38(1905)年3月	明治43(1910)年8月	熊本移民、日本移民、東京移民	キリスト教伝道師、臨時沖縄土地整理局勤務	田3反1畝26歩、畑1町4反5畝11歩
10	鯨島常太郎	鹿児島県鹿児島市下龍尾町	平民	明治38(1905)年8月	明治42(1909)年12月	皇国移民	海運会社支配人	預金2,000円
11	吉高用太郎	熊本県八代郡鏡町	平民	明治39(1906)年1月	明治45(1912)年以降	仙台移民、海外渡航、日本移民	農業、農会議員	田1町4反9畝12歩、畑2反9畝15歩、貸付金750円
12	中村豊栄信	沖縄県国頭郡名護間切安和村	平民	明治39(1906)年2月	明治44(1911)年3月	森岡 真	名護間切書記	田5反2畝13歩、畑1町6反2畝3歩
13	渡嘉敷通昆	沖縄県首里区大中	士族	明治39(1906)年2月	明治42(1909)年12月	明治移民、大野宗、皇国移民	尚家家長	宅地畑雑地1町3反8畝9歩
14	蒲田弥太郎	鹿児島県鹿児島市長田町	平民	明治39(1906)年5月	明治41(1908)年12月	神戸渡航、帝国移民、大陸移民、皇国移民	西表島、製材業	
15	星野 茂	広島県品川区厚村	平民	(明治39(1906)年頃)	(明治40(1907)年頃)	海外渡航	海外渡航業務代理人	
16	吉岡 育	東京都東京市千代区千代町	平民	(明治38(1905)年頃)	(明治38(1905)年頃)	東洋移民	東洋移民業務代理人	
17	森原政雄	鹿児島県日置郡伊作村	士族	明治39(1906)年8月	明治44(1911)年9月	小見正孝、竹村与右衛門	鹿児島県勤務、臨時沖縄土地整理局勤務	田畑宅地山林1町5反9畝6歩、部分林15,000円
18	与藤正道	沖縄県中頭郡北谷間切砂辺村	平民	明治39(1906)年8月	明治43(1910)年8月	東京移民	北谷間切書記	田2反8町7歩、畑1町4反4畝20歩、原野1反7畝3歩、山林1反7畝28歩
19	山城宗隆	沖縄県那覇区東	士族	明治39(1906)年10月	明治41(1908)年2月	広島移民	薬種商	
20	莫染田岩助	沖縄県島尻郡佐敷間切新里村	平民	明治39(1906)年11月	明治43(1910)年7月	晚成移民	小学校教員	
21	岸安徳成	沖縄県島尻郡豊見城間切高入端村	平民	明治39(1906)年12月	明治43(1910)年3月	中国移民	豊見城間切長	
22	大津民作	熊本県山鹿郡山鹿町	平民	(明治40(1907)年頃)	(明治42(1909)年頃)	中国移民	中国移民業務代理人	
23	当録神吉	沖縄県島尻郡豊見城間切保栄茂村	平民	明治40(1907)年1月	明治40(1907)年2月	山陽移民	豊見城間切書記	
24	小沢朝藏	茨城県行方郡香澄村	平民	明治40(1907)年2月	明治41(1908)年12月	大陸移民	畫箱商	
25	与儀善英	沖縄県中頭郡美里間切西原村	士族	明治40(1907)年9月	明治41(1908)年3月	熊本移民	島尻郡書記、木業加工会社取締役	
26	大嶺武一	沖縄県島尻郡玉城間切屋嘉部村	平民	明治41(1908)年3月	明治42(1909)年12月	皇国移民	小学校教員	田畑2町9反4畝4歩、山林原野8反8畝10歩
27	善毛定太郎	熊本県八代郡鏡町	平民	明治41(1908)年8月	明治45(1912)年以降	森岡 真	農業、逡査	畑1畝
28	金城 弘	沖縄県島尻郡小禄村大嶺	平民	明治42(1909)年1月	明治42(1909)年12月	皇国移民	学生	畑6町7反9畝27歩、原野6反5畝6歩、山林1町3反2畝16歩
29	大城朝桂	沖縄県那覇区久米	士族	明治42(1909)年9月	明治45(1912)年1月	森岡 真	林務官、保険業	
30	橋本太郎三郎	東京都東京市芝区三田四国町	平民	(明治43(1910)年頃)	(明治43(1910)年頃)	東洋移民	東洋移民社員	
31	山友次郎	鹿児島県鹿児島市山下町	平民	明治43(1910)年11月	明治45(1912)年以降	竹村与右衛門	商業	畑1反1畝16歩
32	榎野安松	和歌山県有田郡湯浅町	平民	明治43(1910)年12月	明治45(1912)年以降	東洋移民	肥後孫左衛門事務員	

注1) 就任時期または業務代理人への申請時期の早い者より記した。

注2) 複数の移民会社の業務代理人について、就任時期は初めて業務代理人となった時期、解任時期は最後に業務代理人を解任された時期を示した。

資料：外務省外交史料館所蔵「移民会社業務関係雑件」をもとに作成。

の海外移民の送出の萌芽期にあたる明治中～後期に注目すると、海外移民の大半が移民会社の斡旋により渡航していた。なお、明治32年から明治44（1911）年における移民会社の渡航許可数の総計8,392人に対し、東洋移民の斡旋によるものは1,130人であり、移民会社別で日本殖民（1,805人）に次ぐ2位の渡航許可数がみられた。

表1は、明治中～後期の沖縄県において海外移民の斡旋に従事した業務代理人の概要をまとめたものである。まず、出身地に注目すると、鹿児島県出身5人や熊本県出身5人、沖縄県外の業務代理人や移民会社社員であった6人をはじめ、32人中18人が沖縄県外出身であった。とくに、明治36（1903）年の業務代理人に注目すると、2月に鹿児島県出身の肥後孫左衛門、5月に熊本県出身の林田茂太郎、3月に熊本県出身の園木陸平が就任しており、最初期に業務代理人に就任した者には沖縄県外出身の比重が大きかった⁷⁾。また、就任前の経歴に注目すると、鹿児島県出身者は海運業をはじめ実業家や官吏、熊本県出身者は農業、沖縄県出身者は教員や間切書記といった地元有力者が多くみられた。

つまり、東洋移民は、沖縄県で最も多数の海外移民を斡旋した移民会社の1つであった。また、東洋移民の業務代理人である肥後は、沖縄県で斡旋に従事した業務代理人の主な出身府県の1つである鹿児島県出身であり、沖縄県で初めて正規の業務代理人となった者であった。

Ⅲ. 肥後の沖縄県への移住と業務代理人への就任

次に、肥後が沖縄県へ移住し業務代理人となった経緯を検討する。「東洋移民合資会社業務関係雑件」には、外務省通商局に対し、肥後が東洋移民の業務代理人となることを申請し認可された際の手続書類一式が収録されていた⁸⁾。この書類より、まず、明治35（1902）年8月付の肥後の「履歴書」⁹⁾に注目する。

「履歴書」によれば、肥後は天保14（1843）年10月に鹿児島県掛指郡指宿村十二町（現、指宿市）にて生まれた。その後、明治17（1884）年9月から明治23（1890）年3月まで「沖縄県租税

属取扱人川崎正蔵代理トシテ事務取扱」、明治23年4月以降は「会計法実施ニ付租税取扱人廃止」に伴い「沖縄県租税品鑑定事務取扱嘱託」に従事した。一方、明治26（1893）年4月には「沖縄開運株式会社社長」、明治28（1895）年12月には「日本生命保険株式会社沖縄代理人嘱託」、明治31年4月には「九州生命保険株式会社那覇代理人嘱託」、明治31（1898）年8月には「共済生命保険株式会社沖縄代理人嘱託」、明治32年7月には「沖縄開運株式会社定款改正ニ付取締役」に就任し、いずれも履歴書の作成された明治35年8月時点まで継続して従事していた。

ただし、肥後の履歴書では、明治17年以前の経歴が不明であることをはじめ、詳細な経歴が記されていない。一方、「東洋移民合資会社業務関係雑件」には、明治35年12月26日付にて、外務省通商局長より沖縄県知事と鹿児島県知事に宛てて、「移民取扱業務代理人身元調査之件」という書類が発送され、肥後の身元調査が依頼されていた。身元調査の結果について、沖縄県知事からは明治36年1月9日付、鹿児島県知事からは明治36年1月23日付にて回答が送付され、いずれも「業務代理人タル資格ヲ尽ス上ニ於テハ何等不都合無之」と記されていた¹⁰⁾。ただし、鹿児島県知事からの回答には、履歴書では判明しなかった肥後のより詳細な経歴について、以下のように記されていた。

拾四五ノ時出郷本県磯島津邸紡績所（職名不詳）ニ入り五六年間在勤シ夫レヨリ大坂市西区立売堀通五丁目ニ寄留シ三菱郵船会社へ在勤スルコト拾六年間位夫レヨリ堺紡績所長トナリ居ルコト三四年夫レヨリ神戸市川崎造船所監督五六年間夫レヨリ沖縄県那覇西村上ノ倉へ寄留シ全県諸税取集人及沖縄開運会社副社長タル拾壹年間位明治卅二年頃会社々長トナリ今ニ至レリト

「身元調査」によれば、肥後は14～15歳で指宿村を出郷し、磯島津邸（現、鹿児島市）にあった紡績所で5～6年間勤務した。その後、大阪市へ移住して三菱郵船、すなわち日本郵船の前身の1つである郵船汽船三菱会社へ16年間勤務し、堺紡績所長に3～4年間従事して、さらに神戸市

の川崎造船所の監督に5～6年間従事した。ここで、いま1度「履歴書」に注目すると、肥後は明治17年9月に「沖縄県租税属取扱人川崎正蔵代理トシテ事務取扱」に従事したと記されていた。この点を踏まえ、川崎造船の概要や川崎正蔵の経歴にも注目すると、川崎は天保8（1837）年に鹿児島（現、鹿児島市）で生まれ、呉服商を営んでいた。その後、商用で大阪から鹿児島へ向かう船で暴風に遭遇し、西洋型船舶に乗船していたため難を逃れた経験から西洋型船舶の重要性を認識した。そこで、明治13（1880）年に、将来海運で有望な地とみこんだ神戸市に造船所を開業した¹¹⁾。つまり、肥後と川崎造船所の経営者であった川崎とは、同じく鹿児島県出身であり、生年も天保14年や天保8年と近接していた。

また、沖縄県へ移住直後の経歴に注目すると、「履歴書」には「沖縄県租税属取扱人」や「沖縄県租税品鑑定事務」、「身元調査」には「諸税取集人」と記されていた。これらの職種について、琉球新報記者等に従事した大田朝敷が沖縄県の政治経済を回顧した『沖縄県政五十年』には、以下のように記されていた。

官糖及び貢納布の如きものはどう取扱われたかというに、置県当初より神戸の商人川崎某がこれを引受け、鹿児島の人肥後孫左衛門が代人として那覇に詰め、収納の検査から大阪への搬出に至るまで一切この人が差配していた。肥後はこの外には何等の職業も有つていなかったが、寄留商人間でも一般社交界でも代表的な権威者であった¹²⁾

なお、近代期の沖縄県における砂糖取引について、明治37（1904）年の特別税法廃止以前の砂糖には官糖と私売糖の2種類がみられた。砂糖の生産者は一定量の官糖を納入し、納入完了後には余った砂糖を自由に売買することができた¹³⁾。つまり、肥後は、川崎の代理人として、官糖や貢納布の検査に従事するために沖縄県へ移住した。

さらに、業務代理人に就任した時期や海外移民の斡旋を開始したに注目すると、肥後は明治36年2月に東洋移民の業務代理人に就任しており、肥後による海外移民の斡旋の新聞広告の初出は明

治37年5月であった（表2）。この時期について、明治36年の沖縄県では、地割制が廃止され土地私有が成立するとともに、土地を売却して海外移民となる者が登場した¹⁴⁾。また、明治37年に特別税法が廃止されたことから、同時期に肥後は官糖の検査の仕事に離職したとみられる。

加えて、肥後は海運業である沖縄開運の社長¹⁵⁾や保険業にも従事していたことから、海運業と保険業、海外移民の斡旋との関わりにも注目する。まず、海運業と保険業について、旅客や荷物等の安全保障のため、海運業者による保険業の兼業がみられた。また、海運業と海外移民の斡旋について、外国航路では海外移民の輸送といった大口の旅客が航路の拡張や海運業の大きな収入源の1つとなっていた¹⁶⁾。この点を踏まえると、国内航路についても、海外移民を各地から外国航路の出港地である横浜港や神戸港へ輸送することは、大口の旅客として重要な収入源であったことが推察される。さらに、保険業と海外移民の斡旋について、いずれも読み書きのできる人が代筆業の一環として従事する側面が強い。表2より、いま1度業務代理人の就任前の経歴に注目すると、教員や書記をはじめさまざまな職種がみられるが、読み書きができる点で共通していることから裏付けられる。

以上を踏まえ、肥後は阪神地方に移住し、海運会社への勤務や、同郷かつ同年代の川崎の経営する造船所の監督に従事した。その後、川崎の代理人として官糖や貢納布の検査に従事するために沖縄県へ移住して、沖縄開運の社長や保険業に従事し、さらに官糖の検査からの離任と同時期に海運業や保険業と関わり業務代理人へと展開した。

IV. 斡旋の展開

(1) 沖縄本島北部での斡旋

図2と表2は、明治37～44年における、東洋移民の斡旋拠点と、東洋移民の斡旋による渡航許可者の分布を示したものである。なお、業務代理人は斡旋拠点にて海外移民の希望者の来訪を待つだけでなく、各地を巡回して渡航希望者を斡旋していったと推察される¹⁷⁾。ただし、当時の移動手段は徒歩等であったことを踏まえると、巡回の範

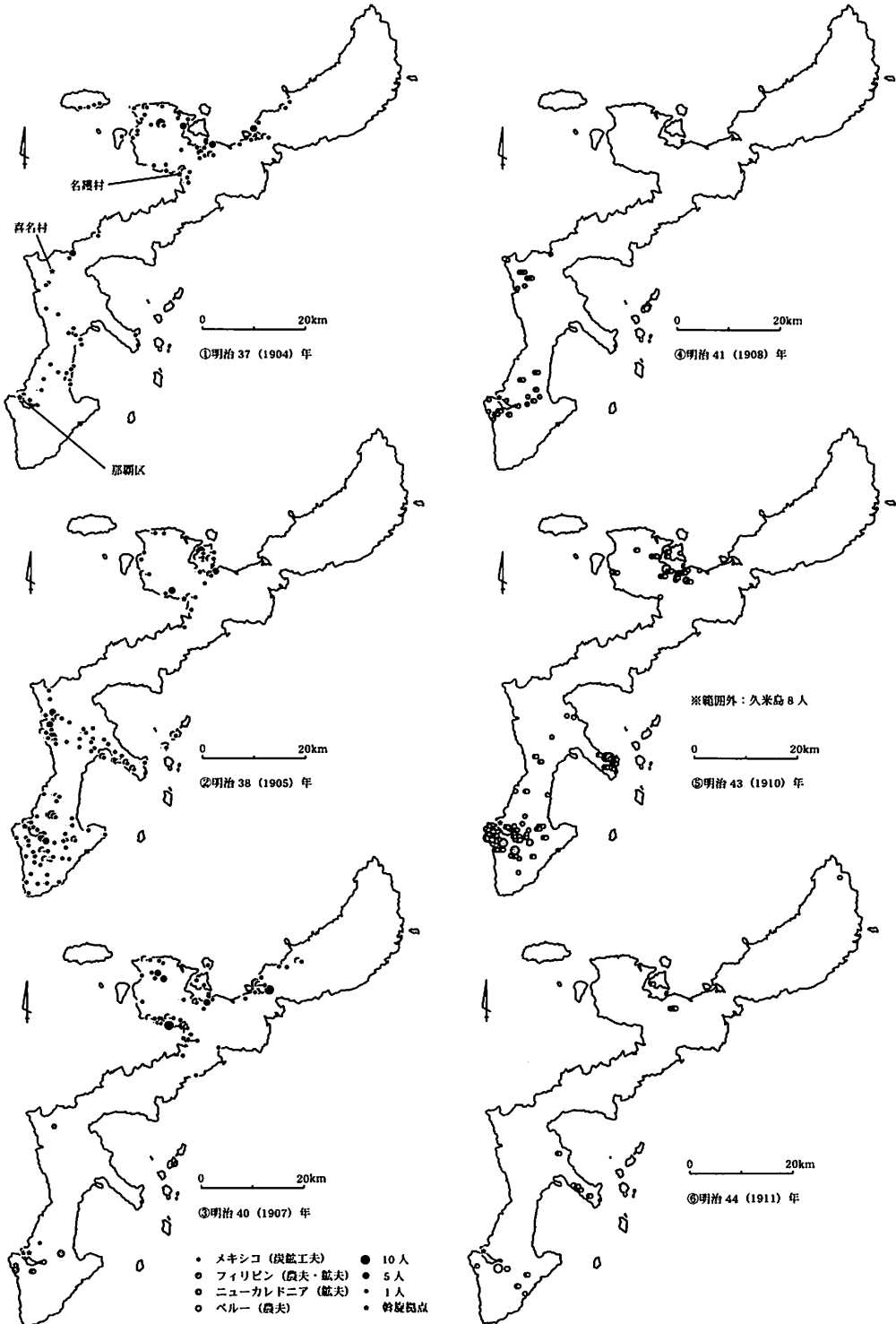


図2 東洋移民による渡航許可者と斡旋拠点

資料：外務省外交資料館所蔵「移民会社ヲ籍由セル海外渡航者名簿」、『琉球新報』（各年次）をもとに作成。

表2 肥後孫左衛門および関係者による移民・出稼ぎ幹旋広告

広告主	幹旋拠点	渡航先	内容・人数・職種等	掲載期間	備考
肥後孫左衛門	国頭郡名護間切大兼久一心館	メキシコ		明治37(1904)年5月17日	
肥後孫左衛門	中頭郡読谷山間切喜名村	メキシコ	6月11日募集開始	明治37(1904)年6月1日～3日	
肥後孫左衛門、 狩谷三市	那覇区上ノ倉(肥後)、国頭郡名護間切大兼久一心館(狩谷)	メキシコ	6月20日出発予定	明治37(1904)年6月9日～15日	
肥後孫左衛門		メキシコ	6月21日那覇港出発、名護港経由、神戸へ出発予定	明治37(1904)年6月15日～19日	6月25日那覇出発、7月6日神戸出発
肥後孫左衛門	那覇区上ノ倉、国頭郡名護間切大兼久一心館	ニューカレドニア	男700人、女100人、ニッケル鉱夫、5年契約、名護では9月22日より申込開始	明治38(1905)年9月13日～21日	
肥後孫左衛門	国頭郡名護間切大兼久一心館	ニューカレドニア	9月22日に名護一心館にて国頭郡民へ体格検査を実施	明治38(1905)年9月21日	
肥後孫左衛門	那覇区上ノ倉、国頭郡名護間切大兼久一心館	ニューカレドニア	追加募集	明治38(1905)年9月27日～29日	
肥後孫左衛門、 古岡省、狩谷三市	那覇区上ノ倉(肥後)、国頭郡名護間切大兼久一心館(古岡、狩谷)	ニューカレドニア	男女不問、20～40歳、ニッケル鉱夫	明治38(1905)年10月19日～11月11日	
肥後孫左衛門、 古岡省、狩谷三市	那覇区上ノ倉(肥後)、国頭郡名護間切大兼久一心館(古岡、狩谷)	ニューカレドニア	11月14日出発予定	明治38(1905)年11月7日～9日	
肥後孫左衛門、 古岡省、狩谷三市	那覇区上ノ倉(肥後)、国頭郡名護間切大兼久一心館(古岡、狩谷)	ニューカレドニア	11月18日出発予定	明治38(1905)年11月17日～23日	12月1日神戸へ出発、12月23日ニューカレドニア到着
肥後孫左衛門	那覇区上ノ倉	メキシコ	規模1夫	明治40(1907)年2月26日～3月1日	
肥後孫左衛門、 林寿太郎	那覇区東大通	メキシコ	林江資金貸付	明治40(1907)年3月9日～14日	
肥後孫左衛門、 林寿太郎	那覇区東1624	メキシコ	規模1夫、10月5日那覇出発	明治40(1907)年9月27日～10月5日	
肥後孫左衛門	那覇区上ノ倉	フィリピン	農業移民	明治40(1907)年11月7日～12日	
橋本太三郎	那覇区西1430上ノ倉肥後方	ベル...	25人、4月25日出発予定	明治43(1910)年4月6日～11日	
梶野安松	那覇区西1430上ノ倉■通り	ベル...	農業移民、夫婦24組、10月10日那覇出発予定	明治44(1911)年9月22日	

注1) 空欄は資料に記載のないことを示す。
注2) ■は判読不能であることを示す。
資料:「琉球新報」(各年次)をもとに作成。

囲は幹旋拠点の周辺の比重が大きかったとみられ、幹旋拠点からもおおよその巡回の範囲を検討することができる。

まず、幹旋拠点に注目すると、東洋移民は那覇区に加え、名護間切名護村(現、名護市)や読谷山間切喜名村(現、読谷村)といった沖縄本島の北部や中部にも拠点がみられた。また、渡航許可者の分布について、沖縄本島全域に渡航許可者がみられたが、名護間切や羽地間切付近をはじめ沖縄本島北部に渡航許可者が多く、沖縄本島中部の与勝半島付近にも集中していた。さらに、渡航先や職種について、メキシコの炭鉱工夫やニューカレドニアの鉱夫の比重が大きく、フィリピンやペルーへの農業移民もみられた。しかし、明治中～後期の海外移民の主な移住先であった、ハワイや北米への移民¹⁸⁾の幹旋はみられなかった。

ここで、沖縄本島北部への幹旋の偏りについて、より詳細に検討する。「琉球新報」明治37年5月17日付には、肥後による海外移民の幹旋に関する新聞広告の初出がみられ(表2)、幹旋拠点について「国頭郡名護間切大兼久一心館」と記されていた。「一心館」とは、昭和9(1934)年に刊

行された「名護町制十周年記念誌」に掲載された広告によれば、「名護町会社通 清潔第一御旅館 一心館」と記されており¹⁹⁾、名護村の「会社通」沿いにある旅館であった。なお、昭和10(1935)年に名護港の拡充をめざし刊行された『名護海運史話』には、明治中期の名護村の様子について以下のように記されていた。

海運会社設立の時名護町城海岸には事務所が置かれ(中略)、三十四年には倉庫も完備して、城浜の一角は港町として小さな原型が備はつた。名護大通りから海岸に通ぶる道路を会社通りと呼んでゐるが、海運会社への通路であることから斯くは命名したもので、名もない淋しい茅原の路次から一躍大通りと並び称せられて、繁栄を遂げるに到つた。それは全く名護港の急速な発展に反映した結果に他ならない²⁰⁾

この記述にみられる「海運会社」とは、明治29(1896)年に沖縄開運の船船が名護港へ寄港するようになったことを踏まえ²¹⁾、沖縄開運を示していることは明らかであり、会社通の名前は沖縄

開運を由来としていた。また、肥後は、沖縄開運の社長等に従事していた。つまり、肥後が業務代理人である東洋移民は、肥後が社長である沖縄開運の経済的影響力の強い沖縄本島北部において、重点的に斡旋を展開したとみられる。

また、東洋移民の斡旋した海外移民の職種について、メキシコの炭鉱やニューカレドニアの鉱山をはじめ、工夫の比重が大きかった。この点について、沖縄本島北部では、明治20(1887)年に尚家により開発の始まった金川鉱山(現、名護市伊差川)をはじめ、明治中～後期には伊差川銅山(現、名護市伊差川)や源河黒山銅山(現、名護市源河)、諸志マンガ山(現、今帰仁村諸志)の鉱山がみられたが、いずれも明治後期には採掘が中止されていた²⁹⁾。一方、沖縄開運についても、明治20年代半ばより西表島で炭鉱の開発を行っており、並行して工夫の斡旋を行っていた²⁹⁾。つまり、沖縄開運も東洋移民も工夫の斡旋を得意としていたことや、沖縄本島北部では鉱山の衰退がみられたことも、沖縄本島北部にて重点的に斡旋を展開した要因の1つと推察される。

(2) 海外移民に関わる専門業者との協力

肥後は、名護村や喜名村だけでなく、那覇区にも2か所の斡旋拠点を展開していた。まず、明治40年3月頃から10月頃まで斡旋拠点であった那覇区東1624番地に注目すると、近代期の那覇区を代表する繁華街であった東町屋通(東大通)に面していた(図3)。この番地について、「琉球新報」明治40年3月9日付の新聞広告には、以下のよう

メキシコ移民ヲ取扱フ 志望者ハ至急申込アリ
タシ 事務所 那覇区字東大通 東洋移民会社
業務代理 肥後孫左衛門 メキシコ行移民ニシテ
渡航費借御希望ノ御方ハ迅速貸金御周旋
可仕候 那覇区字東大通 林秀太郎

この記述より、東町屋沿いにて、肥後が海外移民を斡旋するとともに、林秀太郎が海外移民への貸金を行っていた。また、「琉球新報」明治40年9月27日付の新聞広告には、以下のよう

開店披露 弊店儀今般正直正廉を旨とし呉服太物
和洋一切の雑貨販売仕候間何卒賑々しく御来店
多少に不係御用仰付被下度状而奉希上候尚々
弊店主義本春神戸大阪に趣き専ら海外移民諸氏
必要なる携帯品につき綿密なる注意を以て親し
く実地調査致し候結果最も適当せる必須品新規
注文致置候処今回漸次着荷仕候に付開店と共に
非常なる廉価を以て発売仕候間票下移民諸氏御
渡航の節は是非弊店へ御立寄の上店主苦心の結果
御認め被下度弊店独特の勉強と親切を以て御
満足に御用立可申上候此度特に申添候 敬白
那覇区字東一六二四 屋号 日出屋

この記述より、東1624番地には、日出屋という呉服太物や雑貨を扱う商店が立地していた。ただし、取扱品目に注目すると、呉服太物や雑貨ではなく、海外移民の必要品を重視していた。さらに、「琉球新報」明治40年9月27日付の新聞広告には、以下のよう

メキシコ行炭鉱工夫大至急募集ス 那覇港出船
十月五日 東洋移民合資会社 代理人 肥後孫
左衛門 事務所 那覇区字東一六二四 林秀太
郎方

この記述より、東1624番地は林の居住地であり、この場所を東洋移民の業務代理人である肥後が事務所として利用して、メキシコへの炭鉱工夫を斡旋していた。なお、明治40年3月9日付の広告には、斡旋拠点について具体的な地番は記されていない。しかし、明治40年9月27日付の広告にて、肥後と林がともに事業に従事していることを踏まえると、明治40年3月9日付に登場する場所も東1624番地であった可能性が高い。また、同じ東1624番地と記されていても、分筆により、日出屋と林の居住地は別の場所であったことも考慮する必要がある。しかし、林は海外移民への渡航費の貸付や海外移民の斡旋に従事し、日出屋も海外移民の必要品を扱っており、同じく海外移民を対象とした商業を展開していることから、林と日出屋は同じ場所に立地しており、林が日出屋の経営者であった可能性が高いと推察され

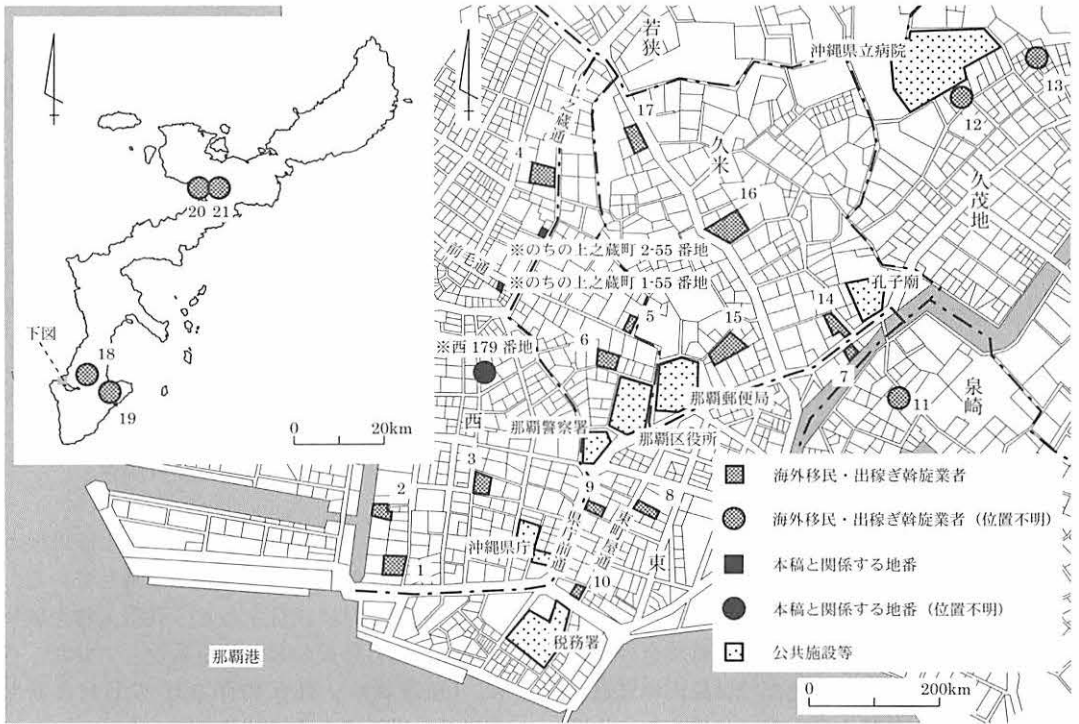


図3 明治40(1907)年における海外移民・出稼ぎ斡旋業者

注1) 分布は一部推定を含む。注2) 番号は表3に対応する。

注3) ベースマップは、近藤詮次郎編『那覇市全図』琉球新報社、1929、を用いた。

資料：外務省外交史料館所蔵「移民会社業務関係雑件」、『琉球新報』をもとに作成。

る。つまり、東1624番地には、林が経営する日出屋という、海外移民の斡旋と海外移民への貸金、海外移民の必要用品を総合的に扱う専門業者が成立しており、肥後はこの業者と協力して海外移民の斡旋を展開していたとみられる。

(3) 沖縄県出身の士族の役割

さらに、肥後は、明治37年より継続して、那覇区西1430番地を斡旋拠点としていた。西1430番地について、「琉球新報」明治43(1910)年4月6日付には「那覇区西一四三〇肥後方」と記されており、肥後の邸宅であったとみられる。ただし、肥後の「履歴書」によれば、明治35年8月における肥後の寄留先は、那覇区西179番地となっていた。つまり、西1430番地は、明治30年代後半～40年代前半頃に、肥後が西179番地より移住し邸宅としたことが推察される。

一方、西1430番地について、肥後の後継者として明治43年12月に東洋移民の業務代理人となった、栩野安松²⁴⁾に関する資料も用いて検討す

る。「東洋移民合資会社業務関係雑件」に収録された明治43年8月付の栩野の「履歴書」によれば、栩野は明治43年8月には那覇区西1430番地に寄留していたと記されており、前記の新聞広告の内容をふまえ肥後の邸宅であったとみられる。一方、栩野のちに海外興業の業務代理人となるが、「海外興業株式会社業務関係雑件」に収録された大正9(1920)年1月8日付の栩野の「戸籍」には、明治40年12月12日生の徳田末という女子を養女にするという内容がみられ、彼女について以下のように記されていた。

明治四拾壹年六月貳拾七日沖縄県那覇区字西千四百三十番地戸主士族徳田安敦長女養子縁組届出(以下省略)

つまり、西1430番地は、明治40年から明治41(1908)年頃において、徳田安敦の邸宅であった可能性が高い。ここで、徳田について、昭和12(1937)年刊行の『沖縄県人事録』によれば、

花木：東洋移民業務代理人・肥後孫左衛門の経歴と明治中～後期の沖縄県における海外移民の斡旋

表3 明治40（1907）年における海外移民や出稼ぎの斡旋拠点

no.	住所	内容	業務代理人・斡旋業者	移民会社・斡旋内容	備考
1	那覇区西43	池畑旅館	酒井 謙	熊本移民	4月頃/明治37（1904）年3～7月頃、林田茂太郎（仙台移民）の斡旋拠点
2	那覇区西62	浅田旅館	玉置半右衛門	大東島（人夫）	3～4月頃、明治37（1904）年11月頃、林田茂太郎（仙台移民）の斡旋拠点
3	那覇区西96	古賀商店（海産商）	古賀商店	無人島（人夫）	
4	那覇区西1430	肥後孫左衛門宅	肥後孫左衛門	東洋移民	
5	那覇区東1611	山城正蔵宅（薬種商）	山城正蔵	広島移民	
6	那覇区東1541	比嘉移民事務所	比嘉昌輝、徳田弥太郎	帝国殖民、大陸殖民、皇国殖民、三丸商会、防長移民	
7	那覇区東1584	大城移民事務所	大城兼義、酒井謙、古島用太郎	熊本移民、日本殖民、東京移民	
8	那覇区東1624	日出屋（呉服商）	肥後孫左衛門	東洋移民	3～10月頃
9	那覇区東1633		仲村渠栄信	森岡 真	
10	那覇区東1671	中馬商店（雑貨商）カ	座安徳成、大津民作	中国移民、鹿児島県（鉄道工夫）	7月頃（鉄道工夫）/明治39（1906）年12月頃、園木陸平（山陽移民）の斡旋拠点
11	那覇区泉崎	喜屋武ソル宅カ	星野 茂	海外渡航	～1月頃/明治39（1906）年8～12月、比嘉昌輝（大陸殖民）、徳田弥太郎（大陸殖民）、篠原政禎（小見正孝）の斡旋拠点
12	那覇区久茂地2468		林田茂太郎、岐島常太郎	仙台移民、関西移民、金尾雅敏、皇国殖民、神戸渡航	
13	那覇区久茂地2490	当山移民取扱事務所	当山久三、真栄田岩助	大陸殖民、晩成移民	～3月頃、13～移転
14	那覇区久米2606	当山移民取扱事務所	当山久三、真栄田岩助	大陸殖民、晩成移民	3月頃～、12より移転
15	那覇区久米2629	湖城宅（士族、閩人三十六姓の1つ、田家）	渡嘉敷通昆	明治植民、大野伝栄	明治37（1904）年8月頃～明治38（1905）年10月頃、当山移民取扱事務所
16	那覇区久米2656	具志川御殿	与儀正道	東京移民	明治45（1912）年6月頃～、竹村与右衛門出張所
17	那覇区久米2699	名護殿内跡	篠原政禎、丸山友次郎、星野 茂カ	小見正孝、竹村与右衛門、海外渡航	7月～12月頃
18	首里区大中町449	渡嘉敷通昆宅	渡嘉敷通昆	明治植民、大野伝栄	
19	名護間切新里村2044	真栄田岩助宅	真栄田岩助	晩成移民	
20	名護間切名護村818	仲村渠栄信宅	仲村渠栄信	森岡 真	
21	名護間切名護村		富名腰義珍	興産協会（ハワイ、メキシコ移民）	4月頃

注1) 番号は地番順に記し、図3に対応する。

注2) 住所および内容の空欄は不明であることを示す。

資料：外務省外交史料館所蔵「移民会社業務関係雑件」、『琉球新報』をもとに作成。

経歴について以下のように記されていた。

君は慶応二年五月二十五日を以て首里区当蔵町に生る。移植民取扱業者中の最古参者にして、明治三十九年に創業し今日に至れり²⁵⁾

この記述より、徳田は明治39年に斡旋業者となったと記されているが、人事録に記された内容は誤記が多いことを踏まえると、実際には明治30年代後半～40年代前半頃に斡旋業者に従事しはじめたとみられる。また、「移民会社業務関係雑件」には、管見の限り、すべての移民会社において徳田が業務代理人として登場しなかった。これらの点を踏まえ、西1430番地は、首里区出身の士族である徳田が明治30年代後半以降に移住して斡旋業者を開業するとともに、同時期に東洋移民の肥後が徳田の居住地に寄留して東洋移民の斡旋拠点および邸宅として利用していた。肥後と徳田の事例から、沖縄県外出身の業務代理人は単

独で海外移民の斡旋に従事したのではなく、士族をはじめ沖縄県出身者との間で協力し斡旋に従事したことが推察される。

また、図3と表3は、業務代理人や斡旋業者による海外移民の斡旋が最盛期となった明治40年に注目し、沖縄県における業務代理人や斡旋業者の斡旋拠点を示したものである。これらの図表より、斡旋拠点は那覇港付近や繁華街である県庁前通や東町屋通付近だけでなく、西1430番地をはじめ那覇市街北部や久米地区といった宅地部に多く展開していた。宅地部の斡旋拠点の詳細に注目すると、たとえば、竹村与右衛門や小見正孝の業務代理人であった鹿児島県日置郡伊作村（現、日置市（旧吹上町））出身の篠原政禎や鹿児島市出身の丸山友次郎は、名護殿内の跡地や具志川御殿を斡旋拠点としていた²⁶⁾。つまり、肥後と徳田との関わりだけでなく、沖縄県出身で那覇区に居住する士族には、業務代理人には就任していないが、沖縄県外出身の業務代理人の斡旋に協力する事例

が複数みられた。

V. その後の展開

続いて、明治40年代以降における、東洋移民による斡旋の展開の概要を検討する。まず、肥後について、「沖縄毎日新聞」明治42(1909)年9月6日付の「肥後孫左衛門氏の葬式」という新聞記事には「昨日二時頃脳出血の為め逝去せられたり」と記されており、明治42年9月に死去した。その後、東洋移民による海外移民の斡旋は、橋本太三郎という他の地域の業務代理人の出自により維持されていた(表2)。そして、明治43年10月に肥後の使用人であった栩野が東洋移民の業務代理人となり、肥後の寄留先であり斡旋拠点であった西1430番地を出張所に登録した²⁷⁾。

大正期以降について、大正3(1914)年刊行の『沖縄県案内』には、「沖縄県那覇区字西千四百三十番地日本生命保険株式会社沖縄代理店 栩野弥七」と「沖縄県那覇区字西千四百三十番地東洋移民合資会社出張所 東洋移民合資会社常務代理人 栩野安松」という広告が並列して掲載されていた²⁸⁾。また、大正3年刊行の『九州電話実業案内』にも、「日本生命保険代理店 栩野弥七 西一四三〇」と記されていた²⁹⁾。その後、大正6(1917)年12月に東洋移民が廃業となり、大正9年1月10日付の栩野の「履歴書」には「現住所 鹿児島県鹿児島市長田町二十三番地 平民戸主 栩野安松」と記されていた。つまり、栩野は、大正期以降も栩野の関係者とみられる栩野弥七とともに業務代理人と保険業を継続していたが、大正6年の東洋移民の廃業後には鹿児島県鹿児島市に移住した。

なお、肥後と同じく鹿児島県出身の業務代理人に注目すると、篠原についても、「琉球新報」明治44年9月8日付に「私儀多年本県ニ在住仕公私共御愛顧ヲ蒙リ居候処今回帰県ニ付」という広告を掲載していた。また、丸山や、鹿児島市出身で神戸渡航等4つの移民会社の業務代理人であった徳田弥太郎をはじめ、鹿児島県以外の出身者も含めて、沖縄県外出身の業務代理人の大半は人事録等に記載がなく、業務代理人を離任後の経歴が判明しなかった。この点について、彼らは業務代

理人を離任後に、肥後と同じく死去したか、沖縄県外へ移住したため、沖縄県内で作成された資料に記録に残らなかったと推察される。つまり、明治中～後期に沖縄県で海外移民を斡旋した沖縄県外出身の業務代理人は、明治期に死去した者や、鹿児島県をはじめ沖縄県外へ移住したと推察される者が多くみられた。

一方、徳田について、大正9年刊行の『沖縄県案内』には、「海外渡航周旋業 那覇区辻町前毛通 徳田安敦」という広告がみられた³⁰⁾。昭和12(1937)年刊行の『日報の沖縄県人事録』にも、徳田は「沖縄移植民取扱業組合」の組合員であり、「那覇市上之蔵町1-55」に居住していた³¹⁾。一方、同じく昭和12年刊行の『沖縄県人事録』には、徳田が古参の斡旋業者として紹介されており、居住地について「那覇市上之蔵町二ノ五五」と記されていた³²⁾。なお、徳田の居住地について、上之蔵町1-55番地は前毛通に面していることや、人事録には誤記が多いことを踏まえ、前毛通と上之蔵町1-55番地は同一の地番であり、この場所に移住したとみられる。また、移住した時期について、大正9年に前毛通への移住が初めて確認されることを踏まえると、大正6年の東洋移民の廃業まで西1430番地に居住し、栩野と協力して海外移民の斡旋に従事していた可能性が推察される。つまり、徳田は、大正期以降も斡旋業者を継続し、東洋移民の廃業後は単独で海外移民の斡旋に従事するようになり、昭和初期には那覇市でも古参の斡旋業者となった。

VI. 結論

本稿では、東洋移民の業務代理人であった肥後に注目して、沖縄県からの海外移民の送出の本格化した明治中～後期において沖縄県外出身者が沖縄県へ移住し業務代理人となった経緯と、斡旋の展開を検討した。まず、肥後が沖縄県へ移住し業務代理人となった経緯に注目すると、肥後は当初阪神地方へ移住し、海運会社と同郷である川崎の経営する川崎造船所に勤務後、川崎の代理人として官糖や貢納布の検査に従事するために沖縄県へ移住した。その後、海運業や保険業に従事し、官糖の検査を離任する前後に業務代理人となった。

また、肥後は東洋移民の業務代理人となり、沖縄本島北部で重点的に斡旋を行っていた。この経緯について、肥後が社長に従事した沖縄開運は沖縄本島北部での経済的影響力が強かったことや、沖縄開運と東洋移民ともに炭鉱の開発や炭鉱工夫の斡旋を行っていたこと、沖縄本島北部では明治中期に鉱山が衰退したことといった要因がみられた。さらに、肥後は海外移民の必要品や海外移民への貸金、海外移民の斡旋を総合的に行う専門業者との協力に加え、肥後の死去後も後継者である棚野が大正6年の東洋移民の廃業まで継続して沖縄県出身の士族と協力し、海外移民の斡旋に従事した。

著者は、明治中～後期の沖縄県における海外移民の送出をめぐる、沖縄県外出身の業務代理人の役割が大きかったと指摘した³⁹⁾。しかし、本稿を通じて、沖縄県外出身の業務代理人は単独で活動していたのではなく、海外移民にかかわるさまざまな実業家や、沖縄県出身の士族と協力し斡旋を展開していたことが明らかになった。とくに、沖縄県外出身の業務代理人と沖縄県出身の士族が協力し、海外移民の斡旋に従事していた点は注目される。今後の課題として、沖縄県外出身の業務代理人の斡旋を支援した沖縄県出身について、とくに沖縄県出身の士族の役割に注目し、詳細に検討する必要がある。また、業務代理人だけでなく、沖縄県外出身の実業家の活動をめぐる沖縄県出身の士族の協力の実態についても、より詳細に検討する必要がある。

注

- 1) 石川友紀『日本移民の地理学的研究』榕樹社、1997、142-143頁、の第2-15表を参照した。
- 2) ①石川友紀「沖縄県における出移民の歴史及び出移民要因論」移民研究1、2005、11-30頁。近年では、④社会組織をめぐって、多様な居住地選択のあり方やミクロな社会・経済的關係を踏まえ、送出地域の詳細な実態の検討の深化がみられる(②名護市史編さん委員会編『名護市史 本編5 出稼ぎと移民I 総括編・地域編』名護市役所、2008)。
- 3) 本稿では、「移民会社業務関係雑件」に収録されて

いる、移民会社が外務省通商局に業務代理人として申請し認可され、移民会社に属して斡旋を行う者を「移民会社業務代理人」と定義する。また、「移民会社業務関係雑件」に業務代理人として登場しないが、新聞広告等で海外移民の斡旋に従事したことが確認できた者を、「移民会社に属さない斡旋業者」と定義する。本文中では、移民会社業務代理人を「業務代理人」、移民会社に属さない斡旋業者を「斡旋業者」と略して表記する。

- 4) 沖縄県における海外移民の斡旋に関する検討について、沖縄県教育委員会編・発行『沖縄県史 第7巻 各論編6 移民』、1974、115-125頁、157-172頁、等には、新聞広告からみた業務代理人による募集の概要や、業務代理人による違法行為、業務代理人を騙った虚偽の斡旋が検討されている。しかし、業務代理人の詳細な経歴や斡旋の実態、移民会社に属さない斡旋業者の動向については、十分検討されていない。また、前掲2)②、37-50頁においても、移民会社による海外移民の送出が検討されている。しかし、移民会社の総論がまとめられているのみであり、名護市域における移民会社業務代理人による斡旋の実態については検討されていない。
- 5) 業務代理人に限らず、近代期には鹿児島県をはじめ沖縄県外より多数の実業家、すなわち寄留商人や官吏等が沖縄県へ移住し、沖縄県の政治や経済に重要な役割を果たした(①西里喜行『近代沖縄の寄留商人』ひるぎ社、1982、②堂前亮平「近代期、沖縄県宮古島平良における商業空間の特性—寄留商人街をめぐって—」地域研究36-1、1995、1-15頁、③堂前亮平「近代期、奄美大島名瀬における商業空間の特性」久留米大学文学部紀要、情報社会科学編1、2003、7-24頁、④堂前亮平「石垣島の都市—四箇の成り立ちとマチの特性」(沖縄国際大学南島文化研究所編・発行『南島文化研究所叢書1 八重山の地域性』2006)、35-45頁、等)。
- 6) 花木宏直「明治中～後期の沖縄県における移民会社業務代理人の経歴と属性」沖縄地理13、2013、1-16頁。
- 7) もちろん、沖縄県出身者も、初期の海外移民の送出に関与していた。明治32年に森岡 真の斡旋による27人の渡航許可者や、明治36年に帝国殖民の斡旋による45人の渡航許可者がみられた、これ

らの渡航許可者は、当山が沖縄県以外より業務代理人を呼び寄せ、斡旋を行っていた。また、沖縄県における海外移民の斡旋に関する新聞広告の初出は、管見の限り、「琉球新報」明治36年10月7日付の、東京市にある交誠社渡米事務所による米国への自由移民の斡旋に関する広告であった。この広告について、当時交誠社の社員であり、のちに熊本移民等の業務代理人となった大城兼義の関与がみられた(前掲6), 48頁)。

- 8) 「移民会社業務関係雑件」には、業務代理人の申請や認可に関する書類が、業務代理人ごとに収録されている。著者は、業務代理人は外務省通商局の認可を受ける必要があったため、「移民会社業務関係雑件」には申請したが不許可となった者を含め、すべての業務代理人が収録されていると推察する。ただし、管見の限り、履歴書や財産の記載をはじめ、業務代理人ごと記載内容の精粗が大きい。
- 9) 肥後の「履歴書」は、東洋移民が明治35年10月に写したものである。このため、明治35年8月に作成された「履歴書」の原本から、省略等の内容の変化がみられた可能性が推察される。
- 10) 「移民会社業務関係雑件」には、「身元調査」に関する書類が含まれていない業務代理人も多くみられる。また、「身元調査」に関する書類があった場合でも、大半は「業務代理人タル責務ヲ尽ス上ニ於テハ何等不都合無之」と記されているのみである。管見の限り、肥後のように、「身元調査」に関する記載の多い業務代理人は少ない。
- 11) 安部市助編『川崎造船所四十年史』川崎造船所、1936、5-6頁
- 12) 大田朝敷『沖縄県政五十年』国民教育社、1932、208-209頁。
- 13) 前掲12)、208頁。
- 14) 前掲2) ①、25頁。
- 15) 肥後が沖縄開運の社長となった経緯について、大阪市へ移住後に三菱郵船に勤務していたことも要因の1つと推察されるが、現状では裏付けとなる資料が少なく、詳細な検討は今後の課題としたい。
- 16) 海外移民の輸送と外国航路の拡大については、①佐々木誠治「本邦移民輸送の展開」(神戸大学経済経営研究所編・発行『中南米研究叢書2 対南米経済対策』、1960)、129-148頁、や、②西向嘉昭「戦前の移民輸送とわが国の海運業」経済経営研究年

報(神戸大学経済経営研究所)18-1、1967、67-119頁、をはじめ西向の一連の研究に詳しい。

- 17) 肥後が明治37年6月の一時期に読谷山間切喜納村にて斡旋を行っており、巡回の1事例と位置づけることができる。なお、児玉は、東洋移民の業務代理人であった土肥 積の作成した日記を用いて、広島県における業務代理人の巡回の実態を明らかにしている(児玉正昭『日本移民史研究序説』溪水社、1994、292-377頁)。しかし、児玉の研究以外には、巡回の実態に関する検討はみられず、業務代理人や斡旋業者の作成した日記等の資料も発見されていない。
- 18) 前掲1)、176-178頁。
- 19) 比嘉宇太郎編『名護町制十周年記念誌』沖縄県名護町役場、1934、46頁。
- 20) 比嘉宇太郎編『名護海運史話』名護築港促進期成会、1935、17-18頁。
- 21) 前掲20)、14頁。なお、沖縄開運会社は、明治40年(諸説有)に解散した。
- 22) 烏袋源一郎編『国頭郡誌』国頭郡教育部会、1919、86-87頁。
- 23) 「琉球新報」明治37年8月1日～5日付、明治38年8月7日～19日付の新聞広告による。
- 24) 榎野の経歴について、「東洋移民合資会社業務関係雑件」に収録された明治43年8月付の榎野の「履歴書」や、外務省外交史料館所蔵「海外興業株式会社業務関係雑件」に収録された大正9年1月10日付の榎野の「履歴書」と大正9年1月8日付の「戸籍」によれば、榎野は文久元(1861)年5月に和歌山県有田郡湯浅町にて生まれた。その後、「戸籍」の住所記載欄に「明治廿六年四月十六日兵庫県神戸市兵庫湊町四百三十六番地屋敷ヨリ転住」と加筆されていたことから、榎野は明治26年以前に神戸市へ移住していたとみられる。また、明治18(1885)年11月に「肥後孫左衛門ノ使用人」、明治41年1月に「東洋移民会社元業務代理人肥後孫左衛門ノ事務員」に従事し、明治43年8月には那覇区西1430番地に寄留していた。なお、前章で検討したように、肥後は明治10～20年代に神戸市で川崎造船所の監督に従事しており、明治26年4月に沖縄開運の社長となった。つまり、榎野は、肥後が沖縄県へ移住する以前に神戸市で知り合っており、肥後が沖縄開運の社長に就任すると同時に

沖縄県へ移住し、肥後の使用人となったと推察される。

- 25) 高嶺朝光編『沖縄県人事録』沖縄朝日新聞社, 240 頁。
- 26) 沖縄県外出身の業務代理人だけでなく、沖縄県出身の業務代理人も那覇区にある士族の邸宅や邸宅跡地を斡旋拠点としていた。那覇区泉崎では海外渡航の星野 茂や大陸殖民の比嘉昌輝と徳田弥太郎、小見正孝の篠原が同じ番地で斡旋に従事しており、那覇区久米の具志川御殿についても明治 39～43 年に東京移民の与儀正道の斡旋拠点となり、明治 45 (1912) 年以降は竹村与右衛門の丸山の斡旋拠点となった。沖縄県出身の士族や旧家は、沖縄県外出身の業務代理人のみに協力していたのではなく、ひろく業務代理人の活動に協力したという側面が強いとも推察される。

- 27) 「東洋移民合資会社業務関係雑件」所収の、出張所の設置の申請や許可に関する書類による。出張所について、東洋移民では明治 37 年より那覇区東 1624 番地や名護村の一心館等を斡旋拠点としていたが、これらの場所について出張所への申請や許可はみられなかった。出張所は、外務省通商局の正式な許可を受けた斡旋拠点であるが、出張所を設けなくとも海外移民の斡旋は展開していた。
- 28) 親泊朝擧編・発行『沖縄県案内』, 1914, 頁の記載なし。
- 29) 由比顕次編『九州電話実業案内』励精社, 1914, 9 頁。
- 30) 親泊朝擧編・発行『沖縄県案内』, 1920, 頁の記載なし。
- 31) 沖縄日報社編・発行『日報の沖縄県人事録』, 1937, 236 頁。
- 32) 前掲 25), 240 頁。
- 33) 前掲 6), 13 頁。